新規導入国 高まる熱意

大学連合ATOM マレーシア原子力庁 原子力基礎集中講義

原子力教育・研究に携わる大学連合「国際原子力人材育成大学連合ネット（大学連合ATOM）」とマレーシア原子力庁（MNA）は七月四日から八日の五日間にわたり、東南アジアをはじめとする原子力発電所新規導入計画を有する七か国（ベトナム、マレーシア、タイ、インドネシア、モンゴル、フィリピン、サウジアラビア）を対象として、原子力平和利用・原子力安全ならびに原子力基礎教育のための特別集中講義の第一回をマレーシアのMNA本館大会議場で実施した（＝写真上）。

初日はムハマッド

MNA理事長ならびに大学連合ATOM代表者である齊藤正樹・東京工業大学教授（＝写真左）の挨拶で始まり、引き続き、ザムザム・マレーシア原子力発電会社（MNPC）社長から「マレーシア原子力発電計画の現状」に関するプレゼンテーションが行われた。その後、齊藤教授による福島第一原子力発電所事故状況・対策現状に関する講演が行われた。本講演は公開で実施され、集中講義の受講生を含め約二百名の出席者が詰めかけ、熱気のある関心の高いものであった。

初日午後より教員陣十人による講義が開始され、マレーシアの原子力各界から選定された六十五名の受講生に対する講義が五日間にわたり開催された。教員陣は東京工業大学、北海道大学、福井大学、岡山大学からの教員で構成され、日本の原子力発電所の現状、原子炉工学、原子炉物理、原子炉熱水力工学、原子炉燃料・材料、原子炉安全、原子力廃棄物管理、燃料サイクル、放射線人体影響など多岐にわたるものとなった。一日二講義のペースで進められ、講義中の質疑応答の他、各講義終了時に出された各教員からの質問に対し受講者は六グループに分けられて討議をし、グループの代表者がその討議結果を発表する時間を設ける工夫などがなされた。

受講生六十五人が最後までほぼ継続して出席するなど、知識を吸収することに対する熱意と国の原子力発電所計画への関心の高さが伺えた。また、閉会式において受講生代表者六名から本集中講義に対する印象・意見が発表され、「今後の定期的な開催と三週間程度の講義を期待する」など大変前向きな要望などがあり、いささか回答に臆するものもあった。また、現時点でも「Look East」が健在であることを自覚させられるものでもあった。

なお、今後も原子力発電所新規導入計画を有する各国にマレーシアと同等の集中講義を順次積極的に実施していく計画であるが、原子力産業界等の関係協力機関との緊密な連携のもとに、更に実のある計画としていきたいとしている。

大学連合ATOMは、北海道大学、八戸工業大学、茨城大学、東京工業大学、湘南工科大学、東海大学、山梨大学、金沢大学、名古屋大学、福井大学、京都大学、大阪大学、近畿大学、岡山大学、九州大学の十五の大学から成り、二〇一〇年度から二〇一二年度までの文科省補助事業として、産業界等の関係協力機関の支援のもとにそれぞれの人材育成資源を持ち寄りかつ連携し、質の高い国際原子力人材を育成するための事業を行っている。

「今は無理でも対話準備を」

早大主催シンポ　井川氏（読売）が訴え

早稲田大学は十五日、東京・大久保の西早稲田キャンパスで未来エネルギーシンポジウム「東電福島原発事故とその教訓」を開き、シニアを中心に約二百人が参加した（＝写真）。

橋本周司・早大常任理事が開会挨拶を行い、「原子力は止めるにしても百年仕事となる。技術を社会の中でどうやって使っていくのか、先進国としてまさに日本の先進性がこれから問われる」と述べた。

福島第一原子力発電所事故の経過と課題について岡芳明氏（早大）、事故の分析と対策について奈良林直氏（北海道大学）、耐震設計審査指針の考え方と過酷事故対策について平野光将氏（東京都市大学）、放射線の健康影響について甲斐倫明氏（大分県立看護科学大学）、地元の視点から角山茂章氏（会津大学）、原子力をめぐる議論「どう対話すべきか」を井川陽次郎氏（読売新聞社）が講演した。

岡氏は「水素爆発の後は、すぐに牛乳などの摂取制限をすべきだった」と述べながらも、住民避難はうまくいった、と評価した。

奈良林氏は「今後の原子炉は、自然冷却システムを採用し、自ら事故を収束させる機能をもったものを開発していくべきだ」と述べた。

角山氏は今回の福島第一の事故を国際原子力事象評価尺度（INES）で「レベル7」と評価したが、放射能放出量だけでなく、放射能の汚染範囲なども考慮して再評価し、旧ソ連のチェルノブイリ原発事故と米TMI事故の間の、旧ソ連のウラル核惨事（キシュテム事故）と同じ「レベル6」にすべきだ、と主張した。

一方で角山氏は、近く県内で除染作業が始まるとした上で、除染には「水で洗ったり、土をはつるなど地道な方法しかない」と指摘、売れないお米はエタノールに加工して利用すべきだと提案したあと、「いま県民には、福島サイトを放射性廃棄物の最終処分場にはするな、という強い意志がある」と紹介した。

井川氏は「いまは原子力反対なら何でもいいという雰囲気で、対話は不可能」と述べ、ネット上での怪情報や無責任な発言、原子力関係の文化人への批判、問題の多いゲーム・ソフトの横行など、具体的な事例を挙げながら批判した。その上で同氏は「いまはできなくとも対話の準備をしておくことは大切であり、特に科学者・専門家はしっかりと発言していかなければならない」と結んだ。

TENEX
Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services

株式会社テネックス・ジャパン
TENEX-JAPAN Co.,
東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F
（Tel）:03-5776-1511（Fax）:03-5776-1512（E-mail）：info@tenex.co.jp